



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー  
コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結管理本部長 (氏名) 廣岡 勝史 TEL 03-5654-1548  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	208,326	11.2	18,818	43.4	17,807	47.9	9,808	18.0
2023年3月期	187,297	13.2	13,119	6.3	12,043	△4.9	8,314	△8.8

(注) 包括利益 2024年3月期 17,655百万円 (48.1%) 2023年3月期 11,923百万円 (△11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	107.73	107.65	10.5	10.9	9.0
2023年3月期	90.66	90.59	10.0	7.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △44百万円 2023年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	166,252	99,999	60.1	1,104.07
2023年3月期	159,519	87,167	54.5	950.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,966百万円 2023年3月期 87,012百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	29,175	△5,324	△27,149	64,182
2023年3月期	16,223	△2,134	△13,689	66,360

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.50	—	15.00	32.50	2,998	35.8	3.6
2024年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00	4,555	46.4	4.9
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00	—	35.0	—

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 8円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	14.5	9,000	12.3	8,700	18.2	6,000	6.9	65.90
通期	230,000	10.4	20,000	6.3	19,500	9.5	12,500	27.4	137.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	93,616,650株	2023年3月期	94,990,850株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,072,841株	2023年3月期	3,435,898株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	91,044,766株	2023年3月期	91,714,064株

（注）当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきましては、2024年5月15日に開催する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(2024年3月期におけるハイライト)

当連結会計年度における経営環境は、国内では新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めや地政学的リスクの高まりによる、海外の景気後退懸念、為替の変動やインフレーション等、不透明感の高い状況が依然として続きました。

そのような中、2022年3月期よりスタートした中期経営計画では「アソビで、世界はもっと良くなる。だからアソビで、未来のグローバル社会に大きくこたえます」をビジョンとして掲げ、ターゲット年齢層、市場地域を広げるとともに、事業領域の拡大を図りました。当期はその最終年度として、「適所適材」をキーとした出口・年齢・地域のさらなる攻略をはじめとした6つの全社戦略に引き続き注力することで、中期経営計画の各施策達成に向かって取り組みました。

当連結会計年度の業績については、日本、アジア地域において玩具事業に加え、特に玩具周辺事業及び小売事業が好調に推移しました。アメリカズではFat Brain Holdings, LLCが苦戦したものの、主力オペレーションであるTOMY International, Inc.において堅調に推移しました。これらにより、売上高は208,326百万円（前期比11.2%増）となりました。また、売上高の増加及び輸送費の落ち着き等による原価率の改善から売上総利益が伸長するとともに、販売費及び一般管理費における物流費の減少等から、営業利益は18,818百万円（前期比43.4%増）、経常利益は17,807百万円（前期比47.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期に当社連結子会社であるFat Brain Holdings, LLCに係る減損損失等を特別損失として計上したものの、9,808百万円（前期比18.0%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高となりました。

(経営成績の概況)

&lt;セグメント別業績の概況&gt;

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	187,297	208,326	21,028	11.2
日本	148,214	170,097	21,883	14.8
アメリカズ	29,533	30,063	529	1.8
欧州	6,683	6,640	△42	△0.6
オセアニア	2,741	2,545	△195	△7.1
アジア	55,465	57,869	2,404	4.3
消去又は全社	△55,340	△58,891	△3,550	—
営業利益又は営業損失 (△)	13,119	18,818	5,698	43.4
日本	16,484	22,265	5,780	35.1
アメリカズ	△725	△495	229	—
欧州	△797	△724	73	—
オセアニア	81	189	108	133.8
アジア	1,895	1,907	12	0.6
消去又は全社	△3,819	△4,324	△505	—

<日本>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	148,214	170,097	21,883
営業利益	16,484	22,265	5,780

「トミカ」では幅広いターゲット層に人気のあるコンテンツを取り入れた「ドリームトミカ」シリーズに加え、可能な限りリアリティを再現した「トミカプレミアム」シリーズが好調に推移しました。「プラレール」においては“飾る楽しみ”と“走らせる楽しみ”を両立した「プラレール リアルクラス」の展開を6月にスタートさせるなど、年齢軸の拡大に努めました。

現代版ベアゴマ「ベイブレード」の第4世代となる「BEYBLADE X (ベイブレードエックス)」では、7月に玩具シリーズを発売し、子どもだけでなく大人からも注目を集めました。また、10月からはテレビアニメ放送の開始により人気が増大するとともに、世界的メタバースプラットフォーム「Roblox」に公式メタバースワールド『BEYBLADE PARK』をオープンするなど、デジタル運動を図りました。「トランスフォーマー」においては、新作映画公開に伴い関連玩具を新たに発売したものの、厳しい海外玩具市場の影響等から輸出は期待値には届きませんでした。

イベント事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から開催を中止していた「トミカ博」「プラレール博」等、各種イベントを2023年のゴールデンウィークより再開し好評を博しました。また、小売事業においては、キデイランドにて都市部店舗を中心とした訪日外国人観光客を含めた大幅な人流の回復に加え、キャラクター専門店等によるグッズ販売の拡大により好調に推移しました。タカラトミーアーツが展開するガチャ事業では、大型ガチャ売場の設置拡大やヒットコンテンツを使った年齢層の拡大等により販売が増加しました。アミューズメントマシンでは「ポケモンメザスタ」がキャラクターの高い人気もあり、引き続き注目を集めました。

デジタル事業においては、カードゲームアプリ「デュエル・マスターズ プレイス」が人気キャラクターとのコラボ等によりビジネスを拡大させるとともに、10月にはロングセラー盤ゲーム「人生ゲーム」のNintendo Switch™専用ソフトを発売し好評を博すなど、自社IPのデジタル展開を進めました。

1月には、JAXA等と共同で開発した変形型月面探査ロボット「SORA-Q」が月面に着陸し小型月着陸実証機「SLIM」の撮影を成功させ、当社の技術がその大きな成果の一翼を担うことができました。

以上の結果、売上高については170,097百万円（前期比14.8%増）、営業利益は22,265百万円（同35.1%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	29,533	30,063	529
営業損失(△)	△725	△495	229

「Boon」をはじめとしたベビー用品が好評を博し、農耕車両玩具では「Ag Replicas」が好調に推移しました。また、日本においてタカラトミーアーツが展開するぬいぐるみシリーズ「もっちゃんもっちゃん 海外商品名 Club Mocchi-Mocchi-」やロングセラー商品であるパーティーゲーム「黒ひげ危機一発 海外商品名 Pop-Up Pirate」が人気となりました。

一方で、玩具市場全体の低迷によりFat Brain Holdings, LLCの販売が苦戦しました。以上により、売上高は30,063百万円（前期比1.8%増）、営業損失は495百万円（前期営業損失725百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	6,683	6,640	△42
営業損失(△)	△797	△724	73

農耕車両玩具の販売が堅調に推移するとともに、パーティーゲーム「Pop-Up Pirate」が人気を集めたものの、ベビー用品等の販売が減少したこともあり、売上高は6,640百万円（前期比0.6%減）、営業損失は724百万円（前期営業損失797百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,741	2,545	△195
営業利益	81	189	108

農耕車両玩具の販売が堅調に推移し、ぬいぐるみシリーズ「Club Mocchi- Mocchi-」の販売が好調に推移したものの、ベビー用品等の販売が減少したこともあり、売上高は2,545百万円（前期比7.1%減）となりました。

一方で、営業利益は輸送費の落ち着き等による原価率の改善から売上総利益が伸長したことにより189百万円（同133.8%増）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	55,465	57,869	2,404
営業利益	1,895	1,907	12

「トミカ」や「ポケモン」、「ダイアクロン」等が人気を集めるとともに、前期第1四半期に中国で行われていたロックダウンの反動等もあり販売は好調に推移しました。また、タカラトミーアーツのアミューズメントマシン「ポケモンガオーレ」が好評を博しました。さらに、「BEYBLADE X」では、日本と同時期の7月に香港・台湾、11月以降に韓国・中国等アジア地域において商品展開をスタートさせ、アニメ放送を11月に香港、12月に台湾、2月に韓国・タイにて開始しました。

以上に加え、生産子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd.におけるアメリカ向け出荷が回復したこと等から、売上高は57,869百万円（前期比4.3%増）、営業利益は1,907百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して5,897百万円増加し、117,561百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して836百万円増加し、48,690百万円となりました。これは主として、のれんが減少した一方で、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して665百万円増加し、53,722百万円となりました。これは主として、短期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して6,764百万円減少し、12,530百万円となりました。これは主として、長期借入金、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して12,832百万円増加し、99,999百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,177百万円減少し、64,182百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,175百万円の収入（前連結会計年度は16,223百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益14,869百万円、減価償却費6,036百万円、仕入債務の増加4,899百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,324百万円の支出（前連結会計年度は2,134百万円の支出）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出3,099百万円、有形固定資産の取得による支出1,560百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額677百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、27,149百万円の支出（前連結会計年度は13,689百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少10,839百万円、長期借入金の返済による支出8,726百万円、配当金の支払額2,980百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,798百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	54.5	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.4	88.2	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.8	27.5	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期よりスタートした中期経営計画において、「アソビで、世界はもっと良くなる。だからアソビで、未来のグローバル社会に大きくこたえます」をビジョンに、事業領域の拡大とグローバル化を進めてきました。多くの方々のご支援を得て中期経営計画期間中の2024年2月2日に創業100周年を迎えることができました。より長期的な視点から当社の将来を考え、「中長期経営戦略 2030」を策定しました。本戦略は、当社グループの存在意義に立ち返り、Purpose、Vision2030、事業戦略、コーポレート戦略を新たに策定し、当社の価値創造モデルを構築したものです。

### 1. 中長期経営戦略 2030

当社は創業100周年の節目に、社会における存在意義を改めて見つめ直し、新たにパーパスを策定しました。そして、経済価値を追求するビジネス・ビジョンと、社会価値の向上を追求するサステナビリティ・ビジョンを新たに制定しました。これらのビジョンに基づき、当社が持つ多様なブランドパレットは、統一されたビジョンのもとで事業戦略が実行されています。また、事業戦略を支えるコーポレート戦略によって、安全性と積極性を兼ね備えた事業運営を行っていきます。

2030年までには、規模の大きな海外市場において、自ら商品開発～マーケティング～営業までを一貫して行える「グローバル・アソビカンパニー」を目指します。そのために、本中長期経営戦略においては、北米・中国市場へのローカライズによる参入の挑戦、及び世界同時展開を通じたグローバルマーケティング機能の整備に取り組みます。

#### Purpose/Vision2030

新たにPurpose、Vision2030を策定し、さまざまな事業形態を持つ総合アソビメーカーとして一層世界で愛される企業を目指します。

#### ■ Purpose (存在意義)

創業100周年を迎えたこの節目に、国内外のグループ従業員のアンケートやワークショップ、パートナー企業や専門家の皆様との議論を経て、パーパスを策定しました。

**「アソビへ懸ける品質は、世界を健やかに、賑やかにできる。」**

「アソビへ懸ける品質」というフレーズに、世界中の人々へ夢や希望、絆や感性、学びや成長を提供することへの想いを込め、世界を健全で活気に満ちた場所にしていくことへの決意を新たにします。過去100年にわたり提供してきた価値であり、次の100年に向けてより一層その価値を高めていきます。

#### ■ Business Vision 2030 (経済価値の向上)

**「高い品質とクリエイティブ性を持ち、世界中で愛される総合アソビメーカーに成長する。」**

パーパスに裏付けられた高い品質と、新しいアソビの価値を生み出し続ける創造性をもって、日本を含む世界中でご愛顧いただけるような幅広いラインナップの商品やサービスを提供し、企業価値の向上に努めていきます。

#### ■ Sustainability Vision 2030 (社会価値の向上)

**「アソビへ懸ける品質は、持続可能なウェルビーイング向上にグローバルで貢献できる。」**

従業員が惜しみなくアソビへ情熱を注ぐ環境を整備し、高品質のアソビを提供していきます。当社グループの責任は、お客様の安心・安全にとどまらず、地球環境への影響や、人権の尊重へ配慮し、健全な経営体制により、持続可能な社会の実現と当社グループの成長の両立を目指し、世界に向けて価値を提供していきます。また、サステナビリティ・ビジョンの実現に向け、今回新たに、5つの主題と11のマテリアリティを特定しました。



● 我々の情熱

- I. アソビを通じて“健やか”で夢のある社会づくりへの貢献
  1. アソビを通じた豊かな社会への貢献
- II. 世界中で注目され愛されるアソビを作り出す仕事に夢中になれる職場
  2. 従業員のウェルビーイングの向上
  3. 従業員の成長

● 我々の責任

- III. 高い品質の確保
  4. 安心・安全・高品質なアソビ
  5. お客様とのつながり
- IV. 地球環境との共存
  6. 気候変動への対応
  7. パッケージ・商品のエコデザインの推進
- V. 健全な経営
  8. 人権の尊重
  9. 持続可能な調達
  10. アソビづくりを支えるガバナンス
  11. アソビづくりを支えるリスクマネジメント

## 2. 事業戦略

当社が次の100年も世界で愛される企業であり続けるために、事業戦略において事業の多様化と拡大を表現しています。地域軸の拡大や年齢軸の拡大を推進し、より多様な人々に対するアプローチを強化していくこと。さらにヒット商品の開発やブランド価値の向上にも注力し、玩具だけでなく広範なアソビ領域へのさらなる進出を図ります。この目標の達成に向けて、6つの重点戦略を策定しました。また、一連の事業戦略を実行に移す上で、バリューチェーンを強化します。

### I. 6つの重点戦略

#### 1) 地域軸の拡大

当社が有する多様なブランドパレットを用いて、各ブランドに適した地域に集中的に投資していきます。特に世界的に人気を博する「BEYBLADE」「トランスフォーマー」「新幹線変形ロボ シンカリオンZ」で培ったフィギュア製品、ガチャといった当社の強み領域、及びパートナー企業様との強力なキャラクターとのコラボレーション領域については、日本に加えて、主に北米、東アジア、東南アジア地域へTOMY Internationalグループ、TOMY (Shanghai) Ltd.、TOMY Asia Limitedを通じて集中的に投資していきます。TOMY Internationalグループは、タカラトミーグループにおいて北米・欧州市場拡大を担う重要な拠点に位置付けています。収益体質改善・ガバナンス体制構築に取り組むとともに、タカラトミーアーツと連携し、フィギュア・ぬいぐるみの北米市場への拡大を実現していきます。一方、地域軸での機会獲得の仕方として、コア地域以外の国に展開していくこと以外に、例えばインバウンドのように日本にいながら海外のお客様とつながることも地域軸の拡大と考えます。キデイランドにおけるインバウンド需要は、それを象徴する一例です。

#### 2) 年齢軸の拡大

当社の製品は、100年にわたり多くのお客様にご愛顧いただけてきました。「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」といった製品は、現在では3世代のお客様にアソビを提供しています。また、トミーテックの鉄道模型「TOMIX」、原宿から世界へトレンドを発信するキデイランドは、アソビ心を持つ大人のお客様に多くご利用いただけています。当社は、お客様の人生を通じてライフタイムパートナーとして寄り添っていきます。こうした取組みを強化する一環として、Kidults (キダルト) の方々にもより価値のあるアソビを提供していきます。

Kidults×地域の10の成長分野

バトリングアクション、ビークル、フィギュア、ぬいぐるみ、ロボット、トレーディングカードゲーム (TCG)、コト価値、パートナーIP、アミューズメント、デジタルゲーム

#### 3) コア地域でのヒットとシェア拡大

新たなヒット商品の創出は当社の強みです。例えば前中期経営計画中には、メタバース空間Robloxで楽しめる「BEYBLADE X」、新触感液晶トイ「ぷにるんず」、キデイランドでは新しいキャラクターの発掘、タカラトミーアーツではポケモン周辺事業等により新しいアソビの価値を提供してきました。また、お客様視点での競合会社に対して優位に差別化されたマーケティング・ブランド戦略を通してシェアを拡大します。一例では、「くまのプーさん えらべる回転6WAY ジムにへんしんメリー」は日本の少子化にもかかわらず売上は増加しています。今後もお客様にワクワク、ドキドキを感じていただくため、他社を凌ぐ魅せ方・伝え方をもって商品を提供していきます。

#### 4) ブランド価値の向上

地域・年齢の拡大には、高いブランド価値と、その価値を認めていただける継続的なファンの皆様の存在が不可欠です。「BEYBLADE」「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」といった自社ブランドの価値を高め、幅広い年齢層と地域に向けてファンコミュニティを構築していきます。これに加えて、当社の開発力と商品ラインナップを活かし、パートナーブランドの価値を高めていくとともに、魅力ある商品を提供する場としてのキデイランドやガチャ売り場を通じて、新たなキャラクターを発掘し育てていきます。

ファンコミュニティの構築にあたっては、トミカ/プラレールショップや、トミカ/プラレール博、Kidults向けにはZOIDS博といった対面型のイベントを進化させ、皆様により満足いただけるブランドを確立していきます。また、海外のお客様に好評いただいているキデイランドの旗艦店舗、大人コレクターの皆様にご好評の「TOMIX」といった、日本国内×子どもでのブランド確立にとどまらず、幅広い地域・年齢に向けてのブランド確立にも積極的に取り組んでいきます。

## 5) 玩具外収入

玩具をはじめとする有形の商品とともに、ライセンスやデジタルコンテンツを通じたアソビにより事業の拡大を図っていきます。現在は、「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「トランスフォーマー」「BEYBLADE」等から生まれたキャラクターのライセンシング事業を展開しているほか、近年では、カードゲームアプリ「デュエル・マスターズ プレイス」、ロングセラー盤ゲーム「人生ゲーム」のNintendo Switch™専用ソフトを発売するなど、新たなサービスの展開を本格化させています。また、トレーディングカードゲーム (TCG) の新IPへの展開や、ZOIDS博をはじめとするイベントも積極的に開催していきます。

## 6) デジタルテクノロジーの活用

6つの重点戦略の実行において、デジタルサービスやインフラを活用していきます。これらには、「デュエル・マスターズ プレイス」や「人生ゲーム for Nintendo Switch™」をはじめとするスマートフォンや任天堂ハード機器上でのデジタル化、タカラトミーモールや海外グループ会社であるFat Brain Holdings, LLCのDirect-to-Consumer (D2C) 型販売チャネルとしてのEコマース事業の拡大、SNSやファンの方々とのデジタルコミュニケーションが含まれます。また、メディア、アナリティクス、マーケティングオートメーション等のデジタル分野を最大限に活用し、最適な情報を最適なタイミングで最適な人に提供することで、購入機会を提供します。また、デジタルを活用して、業務生産性の向上や世界へのアクセスを高めるための言語翻訳等のデジタルツールを活用し、より効率的にアソビの世界を拡大していきます。

## II. バリューチェーンの強化

一連の事業戦略を実行に移す上で、当社はデジタル技術を駆使して、バリューチェーンをより効率的かつ密接に連携させ、強化していきます。これにより、より迅速に、コストを抑えつつ、安定したサービスを提供し、作業の自動化を進めていきます。具体的には、事業のグローバル化を支えるサプライチェーンを効果的にマネジメントすること、当社の強みの源泉である IPの調達力を強化すること、そして安全に遊べるアソビ品質を確保することです。バリューチェーンを強化することで「グローバル・アソビカンパニー」としての当社の競争力と、戦略実現の可能性を高めていきます。

### ● 開発

環境に配慮した素材の研究と製品への実装  
AIを利用した開発工程の効率化

### ● サプライチェーン

アジア・北米市場における競争力強化のための流通体制・生産体制の再構築・効率化  
人権デュー・ディリジェンスの体制構築とその運用サプライヤーと連携し持続可能な調達を実現する体制構築とその運用  
D2C関連ではお客様へのデリバリーを含めた体制作り

### ● 安心・安全

Kidults向け商品の拡大、全世界販売に対して競争力を担保する安全品質基準・体制のさらなる改善

### 3. コーポレート戦略

コンセプト：自走的にVisionに向かい、適所適材を活かして持続的な成長を可能にする組織体へ。

コーポレート戦略は、事業戦略と相互に連携し、当社の新しい経営戦略の土台となるものです。財務・人材・知的財産・社会・自然の観点から経営を担い、当社は事業規模の拡大と経営の質の向上を目指していきます。財務の観点からは、収益性向上（資本コストを意識しつつROEを向上させる）や株主還元（配当・自己株式取得）を行い、健全な財政状態を維持し、株主価値の最大化を追求します。

#### I. 企業価値向上

##### a) 資本コスト・ROE

当社は、事業規模を拡大し、資本コストを上回るリターンを創出することで、2030年3月期に売上高3,000億円、営業利益率10%を達成することを目指しています。また、収益性の向上、資産効率性の向上、健全な財政状態の3つの観点から、継続して自己資本利益率（ROE）11%以上を維持していきます。

当社の豊富なブランドパレットの強みを活かして、潜在力の高いブランドが強みを持つ地域、年齢層を考慮して、集中的に投資を行っていきます。グローバル市場では、グローバルパートナーとともに「BEYBLADE」のさらなる拡大を目指します。北米では、日本のポップカルチャーとして人気が高いフィギュア・ぬいぐるみの市場をグローバルパートナーと開拓するとともに、TOMY Internationalグループが持つ農耕車両ブランドを伸ばしていきます。中国を含むアジア市場は特に重要な地域ととらえており、トミカ、アライアンスキャラクター玩具、デジタル筐体、ガチャ、フィギュア、ぬいぐるみ分野の拡大に投資していきます。また、オーガニック成長と高いキャッシュ創出力を活かしたM&Aの実行により新たな事業機会を獲得すべく注力します。より幅広い年齢層・地域の人々にアソビを提供することで、高い成長と高リターンを実現します。

##### b) 株主還元（配当・自己株式取得）

当社は株主価値の持続的な向上および株主に対する安定的な利益還元を実施していくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、配当や自己株式の取得を通じた株主還元策を実施していきます。2030年3月期に向けて、次の具体的な指標を掲げ、株主の皆様への適正な還元策を講じ、健全な経営を維持していきます。

- ◇ 営業利益率 10%目標
- ◇ 一株当たり純利益（EPS）成長率 継続10%以上
- ◇ 自己資本利益率（ROE）は継続11%以上
- ◇ 自己資本比率 50%程度
- ◇ 総還元性向 原則50%
- ◇ 株価純資産倍率（PBR）3倍目標

#### II. 人材戦略

Vision:自走的に持続的な成長ができる組織として、「アソビ」づくりに夢中になれる環境を構築する。

当社にとってアソビの創造に関わる国内外グループの人財は重要な人的資本です。パーパスとビジョンに基づき、従業員のウェルビーイングの向上を実現するとともに、企業としての持続的な成長を実現する組織風土を一層強固なものにしていきます。

- ・ 人財は、事業部門・コーポレート部門のそれぞれの機能を果たしつつも、既存の役割に囚われすぎず、機能横断的に課題解決にあたります。
- ・ 人財強化については、特に事業戦略の成否にかかわる人財として、グローバルでマーケティングを推進する人財を強化していきます。
- ・ 次世代の経営幹部候補は、中長期的な視点で経験の場を与えて育成していきます。加えて、外部の人財を迎え、活躍できる環境を提供していきます。

#### III. 知的財産（IP）戦略

当社にとってIPは、重要な経営資本です。主力IPである「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「BEYBLADE」「ガチャ」をはじめ、多くの主力ブランドは、知的財産権により積極的に保護しており、国内でも有数の登録件数を維持しています。当社は、「アソビIPを守ること」「アソビIPの侵害に備えること」「アソビIPを育てること」の3つの方針の元でIPを最大限活用しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、様々な外部環境の変化に備えつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

前述の方針に基づき、2024年3月期の期末配当金につきましては、2024年5月1日公表のとおり普通配当17円50銭に100周年記念配当8円を加え、さらに業績と株主還元方針等を総合的に勘案し7円を加えた合計32円50銭を予定しております。これにより、既の実施した第2四半期末配当金（中間配当金）1株当たり17円50銭と合わせて、年間50円を予定しております。

また、本日（2024年5月14日）公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年3月期より、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向を株主還元の指標として採用し、総還元性向を原則50%とすることを株主還元方針としました。次期の配当につきましては、新たな株主還元方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金は48円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,455	64,279
受取手形	779	740
売掛金	20,125	24,520
商品及び製品	16,694	17,716
仕掛品	730	653
原材料及び貯蔵品	1,100	1,093
その他	5,972	8,778
貸倒引当金	△194	△220
流動資産合計	111,664	117,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,593	14,010
減価償却累計額	△9,357	△9,787
減損損失累計額	△910	△921
建物及び構築物(純額)	3,325	3,301
機械装置及び運搬具	2,862	2,949
減価償却累計額	△2,335	△2,496
減損損失累計額	△35	△36
機械装置及び運搬具(純額)	492	417
工具、器具及び備品	24,725	26,371
減価償却累計額	△22,779	△24,240
減損損失累計額	△960	△1,080
工具、器具及び備品(純額)	985	1,050
土地	3,933	3,958
リース資産	8,746	7,137
減価償却累計額	△4,791	△3,457
減損損失累計額	△393	△449
リース資産(純額)	3,561	3,229
使用権資産	2,916	2,760
建設仮勘定	423	1,183
有形固定資産合計	15,638	15,901
無形固定資産		
のれん	15,616	13,135
商標利用権	3,935	4,296
その他	6,179	8,168
無形固定資産合計	25,731	25,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,979	3,426
繰延税金資産	1,483	1,671
その他	2,033	2,109
貸倒引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	6,485	7,188
固定資産合計	47,854	48,690
資産合計	159,519	166,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,213	14,598
短期借入金	10,043	—
1年内返済予定の長期借入金	8,901	6,183
リース債務	3,198	3,274
未払金	7,276	10,425
未払費用	8,058	10,913
未払法人税等	1,562	4,520
製品保証引当金	245	201
役員賞与引当金	139	233
役員株式給付引当金	47	46
株式給付引当金	41	73
その他	4,328	3,250
流動負債合計	53,056	53,722
固定負債		
長期借入金	10,177	4,181
リース債務	3,669	3,259
繰延税金負債	431	385
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	2,597	2,132
役員退職慰労引当金	214	208
製品自主回収引当金	186	167
その他	1,546	1,724
固定負債合計	19,295	12,530
負債合計	72,352	66,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	8,147	6,818
利益剰余金	60,092	66,920
自己株式	△3,587	△3,980
株主資本合計	68,112	73,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,682
繰延ヘッジ損益	680	2,348
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	16,712	22,174
退職給付に係る調整累計額	△433	△82
その他の包括利益累計額合計	18,900	26,747
新株予約権	154	33
純資産合計	87,167	99,999
負債純資産合計	159,519	166,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	187,297	208,326
売上原価	114,948	123,366
売上総利益	72,348	84,960
販売費及び一般管理費	59,229	66,141
営業利益	13,119	18,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	430
受取賃貸料	151	155
感染拡大防止協力金	0	—
その他	231	204
営業外収益合計	579	791
営業外費用		
支払利息	612	691
為替差損	688	648
製品自主回収引当金繰入額	174	—
貸与資産経費	31	36
外国源泉税	72	218
その他	75	207
営業外費用合計	1,654	1,802
経常利益	12,043	17,807
特別利益		
固定資産売却益	6	5
新株予約権戻入益	54	16
特別利益合計	61	22
特別損失		
減損損失	15	2,727
新型コロナウイルス感染症による損失	32	—
事業構造改善費用	147	212
事業撤退損	260	—
その他	6	20
特別損失合計	462	2,960
税金等調整前当期純利益	11,642	14,869
法人税、住民税及び事業税	3,839	6,447
法人税等調整額	△511	△1,386
法人税等合計	3,328	5,061
当期純利益	8,314	9,808
親会社株主に帰属する当期純利益	8,314	9,808



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,314	9,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	365
繰延ヘッジ損益	△120	1,667
為替換算調整勘定	3,553	5,462
退職給付に係る調整額	△37	351
その他の包括利益合計	3,608	7,847
包括利益	11,923	17,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,923	17,655
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	8,014	55,472	△3,374	63,571
当期変動額					
剰余金の配当			△3,694		△3,694
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,314		8,314
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		133		456	589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	133	4,620	△213	4,540
当期末残高	3,459	8,147	60,092	△3,587	68,112

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,103	800	624	13,158	△395	15,291	310	79,174
当期変動額								
剰余金の配当								△3,694
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,314
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△669
自己株式の処分								589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	213	△120	—	3,553	△37	3,608	△156	3,452
当期変動額合計	213	△120	—	3,553	△37	3,608	△156	7,992
当期末残高	1,317	680	624	16,712	△433	18,900	154	87,167

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	8,147	60,092	△3,587	68,112
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,808		9,808
自己株式の消却		△1,492		1,492	—
自己株式の取得				△2,326	△2,326
自己株式の処分		164		440	605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,328	6,827	△392	5,106
当期末残高	3,459	6,818	66,920	△3,980	73,218

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,317	680	624	16,712	△433	18,900	154	87,167
当期変動額								
剰余金の配当								△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,808
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△2,326
自己株式の処分								605
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	365	1,667	—	5,462	351	7,847	△121	7,726
当期変動額合計	365	1,667	—	5,462	351	7,847	△121	12,832
当期末残高	1,682	2,348	624	22,174	△82	26,747	33	99,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,642	14,869
減価償却費	6,216	6,036
減損損失	15	2,727
のれん償却額	1,853	1,927
新株予約権戻入益	△54	△16
新型コロナウイルス感染症による損失	32	—
事業構造改善費用	147	212
事業撤退損	260	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	9
引当金の増減額 (△は減少)	7	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	6
受取利息及び受取配当金	△195	△430
支払利息	612	691
為替差損益 (△は益)	295	615
売上債権の増減額 (△は増加)	38	△3,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	195	376
前払費用の増減額 (△は増加)	△133	451
前渡金の増減額 (△は増加)	731	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	4,899
未払金の増減額 (△は減少)	△217	2,450
未払費用の増減額 (△は減少)	△399	2,362
その他	674	△907
小計	21,607	33,115
利息及び配当金の受取額	189	427
利息の支払額	△589	△714
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△27	—
事業構造改善費用の支払額	△147	△212
法人税等の支払額	△4,808	△3,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,223	29,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△1,560
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△1,083	△3,099
投資有価証券の売却による収入	316	25
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△677
その他	156	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△5,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,067	△10,839
長期借入金の返済による支出	△8,726	△8,726
配当金の支払額	△3,691	△2,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,106	△2,798
自己株式の取得による支出	△669	△2,326
自己株式の処分による収入	309	413
セール・アンド・リースバックによる収入	306	286
その他	△179	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,689	△27,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	1,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,049	△2,177
現金及び現金同等物の期首残高	65,310	66,360
現金及び現金同等物の期末残高	66,360	64,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託)

当社及び一部の連結子会社は、当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。）及び一部の連結子会社の取締役（非常勤取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする「役員向け株式交付信託」及び、当社及び一部の連結子会社の執行役員及び幹部社員（以下総称して「執行役員等」という。）を対象とする「執行役員等向け株式交付信託」を導入しております。株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員等に対して交付される、という株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において556百万円、514千株、当連結会計年度末において469百万円、434千株です。

## (連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

前連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
—	のれん	米国ネブラスカ州	2,440
事業用資産	無形固定資産(その他)、 投資その他の資産(その他)	東京都葛飾区	270
事業用資産	工具、器具及び備品	英国デヴォン州エクセター市	11
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物	石川県金沢市他	2
事業用資産	建物及び構築物	栃木県壬生町	1
遊休資産	土地	栃木県壬生町	0

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の米国ネブラスカ州ののれんについては、Fat Brain Holdings, LLCにおいて継続的に営業損失を計上しており、当期の業績動向を踏まえ事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,440百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は13.6%を採用しております。

上記の東京都の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(270百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、無形固定資産(その他)216百万円、投資その他の資産(その他)54百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他の事業用資産のうちの店舗(小売店)については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、土地0百万円であります。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

## 2. 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国上海市におけるロックダウンを受け事業活動停止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費)等を計上しております。

## 3. 事業構造改善費用

前連結会計年度において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失147百万円を事業構造改善費用として計上しております。

当連結会計年度において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失212百万円を事業構造改善費用として計上しております。

4. 事業撤退損

前連結会計年度において、当社におけるネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」事業撤退に関する諸費用260百万円を事業撤退損として計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図っております。そのため、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	135,965	29,357	6,683	2,741	12,550	187,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,249	175	—	—	42,914	55,340
計	148,214	29,533	6,683	2,741	55,465	242,637
セグメント利益又は損失 (△)	16,484	△725	△797	81	1,895	16,938
セグメント資産	50,928	34,251	3,860	2,901	31,866	123,807
その他の項目						
減価償却費	5,160	579	88	3	265	6,097
のれんの償却額	—	1,024	—	—	828	1,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,787	168	105	1	95	5,156

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	154,192	30,021	6,620	2,545	14,946	208,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,905	42	20	—	42,923	58,891
計	170,097	30,063	6,640	2,545	57,869	267,217
セグメント利益又は損失 (△)	22,265	△495	△724	189	1,907	23,143
セグメント資産	54,299	34,585	7,167	3,325	38,446	137,823
その他の項目						
減価償却費	4,922	612	130	3	253	5,921
のれんの償却額	—	1,042	—	—	884	1,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,514	132	1,632	4	61	7,345

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242,637	267,217
セグメント間取引消去	△55,340	△58,891
連結財務諸表の売上高	187,297	208,326

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,938	23,143
セグメント間取引消去	△114	△11
全社費用（注）	△3,704	△4,313
連結財務諸表の営業利益	13,119	18,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,807	137,823
セグメント間取引消去	△18,557	△23,342
全社資産（注）	54,269	51,772
連結財務諸表の資産合計	159,519	166,252

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,097	5,921	119	114	6,216	6,036
のれんの償却額	1,853	1,927	—	—	1,853	1,927
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	5,156	7,345	216	567	5,373	7,913

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
115,164	39,568	37,520	32,564	187,297

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (アメリカ)	アジア	その他	合計
8,050	3,052	3,862	672	15,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
134,750	39,551	37,796	34,023	208,326

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (アメリカ)	アジア	その他	合計
8,148	2,958	4,111	683	15,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	1	—	14	—	—	—	15

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	275	2,440	11	—	—	—	2,727

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	1,024	—	—	828	—	1,853
当期末残高	—	9,012	—	—	6,604	—	15,616

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	1,042	—	—	884	—	1,927
当期末残高	—	6,573	—	—	6,562	—	13,135

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	950.39円	1,104.07円
1株当たり当期純利益金額	90.66円	107.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.59円	107.65円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式交付信託」、「執行役員等向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度末514千株、期中平均株式数587千株。当連結会計年度末434千株、期中平均株式数467千株。)を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,314	9,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,314	9,808
期中平均株式数(千株)	91,714	91,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	65
(うち新株予約権(千株))	(70)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 一銘柄 潜在株式の数 一千株	提出会社 新株予約権 一銘柄 潜在株式の数 一千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。